

今号の主な内容は「①この間の働くもののいのちと健康をめぐる内外情勢のザッピング、②今月のお勧めの2冊」です。

I この間の働くもののいのちと健康をめぐる内外情勢のザッピング

1 核兵器禁止条約第3回締結国会議



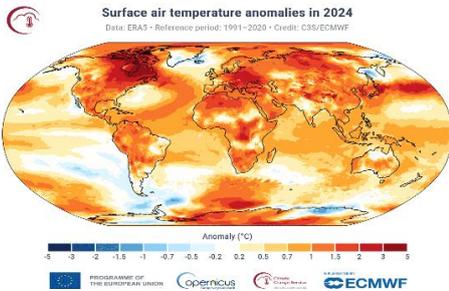
3月7日、ニューヨークの国連本部で開かれていた「核兵器禁止条約第3回締結国会議」は、核保有大国の核抑止論を批判し、核兵器の廃絶が「世界の安全保障と人類の生存にとって必須である」と強調した宣言を採択して閉幕しました。同会議には、オブザーバーも含めて87カ国が参加しましたが、核保有国とともに日本は参加しませんでした。

2 イスラエル軍、停戦合意を破ってガザ攻撃を再開！ ガザ地区の死者5万人を超える！！

3月18日、イスラエルは、ハマスとの停戦合意を一方向的に破って、ガザに対する国際法・国際人権法に違反するジェノサイド攻撃を再開しました。アメリカの大統領報道官は、イスラエルの攻撃再開にあたって、「アメリカのトランプ政権は事前にイスラエルからの相談を受け、攻撃を事実上容認した」と明らかにしています。3月23日、パレスチナのガザ地区の保健当局は、一昨年10月の戦闘開始以降の死者が5万人を超えたと発表しました。



3 昨年2024年の気温上昇、初の1.5℃越え！～パリ協定の目標を上回る！！



3月19日、世界気象機関（WMO）は、2024年の気温上昇幅が産業革命前と比べ1.55℃に達したとする報告書を発表しました。地球温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」が気温上昇の抑制目標としている1.5℃を単年で初めて超過しましたが、前年の2023年に続き、観測史上最も暑い年の記録を更新したことになりましたが、WMOは温室効果ガスの排出量の増加や太平洋赤道域東部の海面水温が上昇するエルニーニョ現象などが原因だとしています。

4 高額療養費の引上げ「凍結」に

3月7日、石破内閣は、高額療養費制度の負担額引き上げを、野党の国会論戦やがんや難病などの患者団体の強い反対の声を受けて、8月引上げ実施は見送ると表明しました。一方で、2026年度以降の制度の在り方については、今秋までに再検討するとしています。

「高額療養費制度」の見直し案の変遷	
当初案	2025年8月から27年8月にかけて3段階で負担上限額引き上げ
2月14日修正	長期療養している患者に配慮して「多数回該当」の負担増凍結
2月28日修正	3段階上げのうち、25年8月は予定通り引き上げ、26年と27年は再検討
3月7日修正	見直し全体をいったん見送り

5 石破首相、新人議員に10万円の商品券を配る！



3月13日、石破首相が、昨年秋の衆議院選挙で初当選した自民党議員に対し、10万円相当の商品券を配っていたことが明らかになりました。典型的な裏金であり、政治資金規正法に違反する疑いが極めて濃い内容です。原資は官房機密費だと推測されています。安倍、菅、岸田元首相などの歴代の首相も行っていることが判明していて、自民党における長い慣習となっており、自民党の金権腐敗体質は極めて根深いものと言えます。

6 2025年春闘の回答状況

3月12日、2025年春闘のいっせい回答日を迎えました。連合と全労連・国民春闘共闘委員会の回答状況は、以下のとおりでした。

① 連合・第1回回答集計結果（3月14日公表）

- ・ 760組合加重平均：17,828円・5.46%（前年比+1,359円・+0.18%）
- ・ 300人未満中小組合：14,320円・5.09%（前年比+2,408円・+0.67%）
- ・ 有期・短時間・契約等労働者：時給75.39円・6.50%（前年比+4.29円・+0.03%）

② 全労連・国民春闘共闘委員会（3月14日公表）

- ・ 225組合単純平均：7,499円・2.73%（前年比-14円・+0.06%）
- ・ 27,601人加重平均：7,028円・2.70%（前年比-419円・+0.18%）
- ・ 非正規労働者：時給44.2円・5.22%（前年比+2.8円・+0.78%）

7 2024年の労災発生状況（2025年3月速報値、厚生労働省2025年3月24日発表）

① 死亡災害の発生状況：

- ・ 全体死亡者数：724人（前年同期比▲1人、▲0.1%）
- ・ 業種別発生状況：建設業226人（前年同期比+14人、6.6%増）、第三次産業187人（▲14人、▲7.0%）、製造業138人（+5人、+3.8%）、陸上貨物運送業108人（+2人、+1.9%）、林業27人（▲2人、▲6.9%）
- ・ 事故の型別発生状況：墜落・転落182人（前年同期比▲12人、▲6.2%）、交通事故（道路）121人（▲22人、▲15.4%）、はさまれ・巻き込まれ111人（+4人、+3.7%）、以下、激突され、飛来・落下及び崩壊・倒壊の順

② 休業4日以上之死傷者数：

- ・ 全体133,551人（前年同期比+382人、+0.3%）
- ・ 業種別発生状況：第三次産業69,593人（前年同期比+1,286人、+1.9%）、製造業26,322人（▲483人、▲1.8%）、陸上貨物運送業16,088人（+67人、+0.4%）、建設業13,661人（▲550人、▲3.9%）
- ・ 事故の型別発生状況：転倒35,850人（前年同期比+370人、+1.0%）、動作の反動・無理な動作21,606人（+171人、+0.8%）、墜落・転落20,427人（▲63人、▲0.3%）、以下、はさまれ・巻き込まれ、切れ・こすれ、激突の順

8 労働施策総合推進法・男女雇用機会均等法・女性活躍推進法の一部改正案の閣議決定・国会提出（3月11日）

【改正の概要】

1 ハラスメント対策の強化（労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法）

- ① **カスタマーハラスメント**を防止するため、事業主に雇用管理上必要な措置を義務付け、国が指針を示すとともに、カスタマーハラスメントに起因する問題に関する国、事業主、労働者及び顧客等の責務を明確化する。
- ② **求職者等に対するセクシュアルハラスメント**を防止するため、事業主に雇用管理上必要な措置を義務付け、国が指針を示すとともに、求職者等に対するセクシュアルハラスメントに起因する問題に関する国、事業主及び労働者の責務を明確化する。

2 女性活躍の推進（女性活躍推進法）

- ① **男女間賃金差異及び女性管理職比率の情報公開**を、常時雇用する労働者の数が101人以上の一般事業主及び特定事業主に義務付ける。
- ② 女性活躍推進法の有効期限（2026年3月31日まで）を2036年3月31日まで、10年間延長する。

3 治療と仕事の両立支援の推進（労働施策総合推進法）

- ① 事業主に対し、職場における治療と就業の両立を促進するため、必要な措置を講じる努力義務を課すとともに、当該措置の適切・有効な実施を図るための指針の根拠規定を整備する。

9 最新の実質賃金（2025年1月）・消費者物価（2025年2月）・内部留保（2024年10～12月期）

3月4日、財務省が発表した2024年10～12月期の法人企業統計によれば、資本金10億円以上の大企業（金融・保険業を含む全産業）の内部留保は、前年同期比18.5兆円増（3.5%増）の549兆円となり、過去最大を更新しました。第2次安倍内閣が発足する直前の2012年10～12月期と比べると、内部留保は71.4%増、経常利益は2倍以上、役員報酬は31.3%増となっていますが、賃金は14.3%増にとどまっています。

3月10日、厚生労働省が発表した2025年1月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によれば、現金給与総額（名目賃金）から物価上昇分を引いた実質賃金は、前年同期比▲1.8%となり、3カ月ぶりにマイナスとなりました。名目賃金は労働者一人当たり平均2.8%増（正社員37万9253円・2.7%増、パート労働者10万9252円・4.5%増）で37カ月連続のプラスでしたが、総合消費者物価指数が4.7%増となったことが影響しました。

3月21日、総務省が発表した2025年2月の全国消費者物価指数は、前年同期比3.0%上昇しました。上昇は42カ月連続で、3カ月連続で3%台の高水準となりました。特に米類の上昇率は80.9%と過去最大でした。

10 京都新生存権裁判、大阪高裁で逆転勝訴

3月13日、国による生活保護基準の引き下げは、生存権を保障した憲法25条に違反すると、京都市内の生活保護受給者32人が、国や京都市の処分の取消しを求めていた「京都新生存権裁判」の控訴審の判決が、大阪高裁で言い渡されました。原告の訴えを棄却した京都地裁の判決を覆し、国と京都市に対し減額決定の取り消しを命じました（国家賠償請求の方は認めませんでした）。



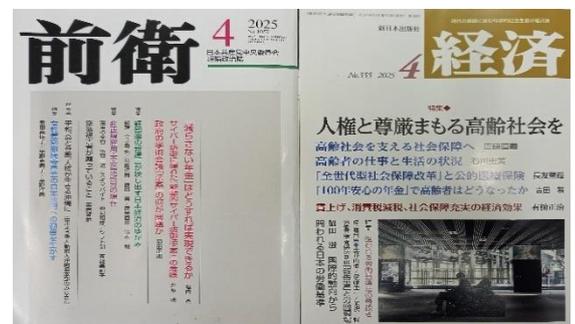
10 東日本大震災・東京電力福島第一原発事故から14年



3月11日、東日本大震災・東京電力福島第一原発事故から14年経ちました。いまだに全国の避難者は2万7615人（2025年2月1日現在）もいます。災害関連死は、2024年12月末現在で、3808人となっています。福島第一原発は、昨年11月に事故で溶け落ちた核燃料デブリを0.7グラム回収しましたが、事故収束の目途は経っていません。被災者の生活、生業（なりわい）の再建、被災地の復興に向け、引き続き全体の支援が必要です。

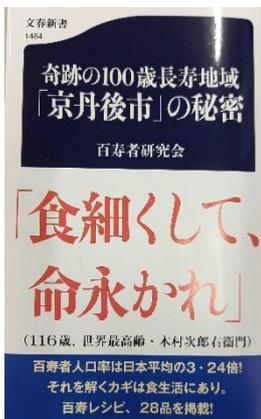
II 今月のお勧めの2冊：「隣の国の人々と出会う～韓国語と日本語のあいだ」、「奇跡の100歳長寿地域『京丹後市』の秘密」

今月は、本の推薦に入る前に、今月発行された2冊の雑誌の特集記事の紹介をさせていただきます。まず日本共産党中央委員会の理論政治誌「前衛」の2025年4月号の特集「**非正規雇用・不安定就労の現在**」では、伍賀一道金沢大学名誉教授の「人手不足の女性雇用形態の変容、拡大する新たな不安定就業」、中村和雄弁護士の「スキマバイト（スポットワーク）の問題点」、青龍美和子弁護士の「シフト制労働と家計補助労働論」。スキマバイト、シフト制労働をはじめとする今日の非正規雇用・不安定就労の問題点と課題がよく理解できます。次に雑誌「経済」2025年4月号の特集「**狙われる労働基準法の骨抜き**」では、全労連の土井直樹常任幹事と伊藤圭一元雇用・労働法制局長及び日本医労連の米沢哲書記長による誌上検討会「労働基準関係法制研『報告書』の問題点と労働現場の実態」、脇田滋龍谷大学名誉教授の「国際的動向から問われる日本の労働基準」など。労働現場の実態や国際的な労働者保護の動向から見た「労基研報告書」の問題点が浮き彫りにされています。どちらの特集も必読です！！



そして今月のお勧めは、**斎藤真理子**「隣の国の人々と出会う～韓国語と日本語のあいだ」（創元社、2024年8月初版、1400円＋税）と**百寿者研究会**「奇跡の100歳長寿地域『京丹後市』の秘密」（文春新書、2025年2月初版、900円＋税）

前著の著者の**斎藤真理子**さんは、ベストセラーの「82年生まれ、キム・ジヨン」などを翻訳した韓国文学の翻訳者。言葉（マル）、文・文字（クル）、声（ソリ）、詩（シ）、あいだ（サイ）の順に、韓国語と日本語のあいだを説明しながら（＝2つの言葉のあいだは常に揺れ、声ッリにあふれている。似ていて、ちがう。この言語は、自分の中を何かを揺るがし、清新なものを連れてくる。）、韓国の歴史と文化を紹介しています。光州事件、セウォル号事件、文禄・慶長の役、日清・日露戦争、韓国併合、3・1独立運動、朝鮮戦争、戦後の独裁政治と87年民主化闘争、ハングルの誕生、K-POP、季節箱イサンと尹東柱ユンドンジュ、在日コリアンなど、さまざまなことが学べます。何よりも、「朝鮮・韓国のことをもっと知りたい」。そのために、「ハングルを読めるようになりたい、韓国語を勉強したいな」と思わせてくれます。



後著は、京丹後市の百寿者（＝100歳以上の長寿者）が、全国平均の3.24倍にも及ぶその秘密を探った本。京丹後市の百寿者22人からのインタビューとその分析（運動と習慣、生きがいと心、食生活）を行っています。また、京丹後市の百寿者の食の知恵とそのレシピも紹介されています。22人の百寿者のインタビューはどれも面白く興味津々です。家族や周囲に支えられ長生きを謳歌されている百寿者のみなさんは、「地域にとっての生き字引き」であり、まさしく「経験や技を次世代に引き継ぐ地域の公共財」と言える存在です。暮らしに根ざした知恵に支えられた京丹後の食は、これからの健康長寿社会に大きな示唆を与える、過去から現在そして未来につながる食であると分析・紹介されています。そうした京丹後の食が“長寿型”腸内フローラ（腸内細菌叢）を育て、それが健康長寿につながっていることを明らかにしています。「食を大切に、規則正しくリズムをもって毎日を過ごす」ことが健康長寿の秘訣の様です。健康で100歳まで長く生きたいと思われているみなさん！—必携・必読ですよ！！

○ 公開講座「ハラスメントのない働きやすい職場を創る！」にご参加ください！

- 開催日時：2025年5月8日（木）午後6時30分～8時
- 開催場所：ラポール京都（京都労働者総合会館）六階・北会議室
- 主な内容：いの健京都センター発行の学習パンフレット「ハラスメントのない働きやすい職場を創る！」を使った問題提起とそれに基づく討論を予定
- ※ **参加申込み**は、いの健京都センターの電話（075-803-2130）か Fax（075-803-2134）かメール（ino-ken@topaz.ocn.ne.jp）でお願いします！（オンライン・Zoomでの参加をご希望の方はメールアドレスをお知らせください！）



○ 第32回京都労働安全衛生学校開校のお知らせ

- 開催日時・場所：2025年6月14日（土）午後1時～4時30分、ラポール京都四階・第1会議室
- 第1講義「労働安全衛生法の基本と職場のローアン活動の進め方」
- 第2講義「ハラスメントの防止と労災保険の活用」、○ 受講料：1千円
- * 受講の申し込みは、京都総評かいの健京都センターまで

